

事務事業	221001	健康づくり推進事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	221010 地域と協働した健康づくり活動の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	全ての市民				
事務事業目的	「すこやか推進委員会」、「すこやか体操普及指導員連絡会」、「健康づくり推進協議会」の市民健康づくり3団体との協働により、地域における健康づくり活動の推進を図ることを目的とします。				
事務事業内容	第3次健康日本21 狭山市計画・第2次狭山市食育推進計画の7分野（栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康、歯と口腔の健康、喫煙・飲酒、生活習慣病予防、ソーシャルキャピタル）をテーマとする各種事業を実施し、健康づくりの意識啓発を図るとともに、ソーシャルキャピタルを踏まえた地域での健康づくり運動を推進します。また、健康づくり活動の担い手育成のため、健康づくり団体への補助金の交付を行い、研修会などを開催します。				
実施形態	直営・補助				
成果指標	市や健康づくり団体が実施する健康づくり事業への延べ参加者数 令和元年度実績：71,144人				
活動指標	（活動指標1）健康づくり3団体等による事業（教室・催し物）実施件数 （活動指標2）健康づくり3団体への研修会・講習会(回数) （活動指標3）市とすこやかさやま連絡協議会が主催する啓発事業への参加者数 令和元年度実績：活動指標1：3,476人 活動指標2：5回 活動指標3：3,041人				
事業コスト計算					
事務事業費予算額		15,906,000 円		R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.78 人
事務事業費決算額		15,035,375 円		R2 事務分担表による「事務に係る人数」	3.34 人
予定値				確定値	
直接事業費		15,906,000 円		直接事業費	15,035,375 円
人件費		22,913,883 円		人件費	27,008,589 円
総額		38,819,883 円		総額	42,043,964 円
見直し実績		健康づくり3団体の活動への支援を継続するとともに、健康遊具の設置等、健康づくりに関する施策の更なる充実を図った。			
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）健康づくりへの関心が高まっている。 （強み）健康分野に関するデータを多数保有し、計画や取組みに反映している。			
	必要性	第3次健康日本21 狭山市計画・第2次狭山市食育推進計画（計画期間平成29年度～33年度の5年間）に基づき、「栄養・食生活」など7つの分野を基本目標として設定し、市民との協働による計画の推進を図る。			
	効率性	「すこやか推進委員会」は地域と行政の健康づくりのパイプ役として、「すこやか体操普及指導員連絡会」はすこやか体操の普及として、「健康づくり推進協議会」は食育の推進を図り、それぞれの団体の特色を活かした健康づくり活動を効率的に行っている。			
	方向性	3団体の各々の活動はもとより、協働により、すこやかさやま連絡協議会を組織し、その中でも健康づくり推進活動を、継続して積極的に取り組んでいく。			

事務事業	221006	ふれあい健康センター管理事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	221010 地域と協働した健康づくり活動の推進	
区分	必要性	普通	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	ふれあい健康センターの利用者				

事務事業目的	市民の健康増進と相互交流の促進を目的として、指定管理者による適切かつ効率的な管理運営を行います。
事務事業内容	市民の健康増進と相互交流の促進を目的として、指定管理者による適切かつ効率的な管理運営を行います。
実施形態	指定管理
成果指標	指定管理業務実施計画書に掲げられた年間施設利用者数 令和元年度実績：234,174人
活動指標	（活動指標1）営業日数 令和元年度実績：296日

事業コスト計算

事務事業費予算額	132,947,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.69 人
事務事業費決算額	132,685,340 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.81 人
予定値		確定値	
直接事業費	132,947,000 円	直接事業費	132,685,340 円
人件費	5,687,259 円	人件費	6,549,987 円
総額	138,634,259 円	総額	139,235,327 円

見直し実績		民営化による施設運営について検討をした。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）健康づくりへの関心が高まっている。 （弱み）厳しい財政状況が続いている。
	必要性	市民の健康増進と相互交流の促進を目的として、狭山市ふれあい健康センター条例に基づき設置している。
	効率性	指定管理者制度導入前の平成17年度と比較して、年間2千万円以上の削減効果が認められる。
	方向性	指定管理者による運営を継続しながらも、施設の民営化に向けて取り組んでいく。

事務事業	221016	食育推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	221030 食育の推進	
区分	必要性	高い	効率性	普通	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略	方向性（第二次）
対象	市民				

事務事業目的	誰もが健康で心豊かに人生を送ることができるよう、食を通じて家族や地域のつながりを深め、健康な食生活を営む力を高めることを目的とします。				
事務事業内容	「主食・主菜・副菜」を組み合わせたバランスのよい食事の普及や野菜の摂取量、家族や友人などと一緒に食事をする機会の大切さ等について啓発するため、講習会等を実施します。				
実施形態	直営				
成果指標	1日3食規則正しく食べる子（3歳児）の割合 令和元年度実績： 93.46%				
活動指標	（活動指標1）食育についての健康教育事業の回数 （活動指標2）関係機関などの協働事業の回数 （活動指標3）副菜摂取量アップ事業の回数 令和元年度実績：（活動指標1）62回（活動指標2）16回（活動指標3）15回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	881,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.60 人
事務事業費決算額	802,706 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.65 人
予定値		確定値	
直接事業費	881,000 円	直接事業費	802,706 円
人件費	4,945,442 円	人件費	5,256,163 円
総額	5,826,442 円	総額	6,058,869 円

見直し実績	野菜の摂取量が特に不足している世代である3歳児保護者にアプローチするため、平成30年度から実施している3歳児健診時の副菜講習会を継続して実施した。また、県補助金を活用し、大人のバランスのよい食事の理解、実践を目的とした健康料理教室を実施し、食育推進事業の充実を図った。				
内部要因	(ニーズ)医療費抑制のための予防事業が果たす役割が高まっている				
外部要因	(強み) 健康づくりの講座や食育の取り組みを関係部署と連携して実施できる				
必要性	(弱み)取り組みの成果が見えにくい				
効率性	健康な食生活は健康な心と身体をつくるための基礎であり、食に関わる情報は身近な話題としてメディア等で多く発信されているが、生活習慣病予防に必要な野菜量(350g以上)を摂取できている市民は少ない。				
方向性	食に関する取り組みは、関係部署でそれぞれの目的で様々に行われている。				
評価	食育推進事業は、第3次健康日本21狭山市計画・第2次狭山市食育推進計画に基づき、実施してきており、講習会等の会計年度任用職員の費用は、保健センター管理事業費で一括して管理し、会計年度任用職員の費用以外を食育推進事業費として予算管理してきている。食育は健康づくりの施策のひとつであり、対象とする年代が広く、対象を母子と成人に分けることで保健センターの母子保健事業・成人保健事業に分けることができる。事業の展開においても、食育推進事業と母子保健事業・成人保健事業はかさなる部分が多く、効率よく効果的に食育事業を展開していくため、今後、食育推進事業を母子保健事業・成人保健事業に分割して実施していくことも検討していく。				